

『制度改正に伴う国民健康保険の安定運営』

1. 羽島市の国保の現状<2017年度(平成29年度)>

●加入状況

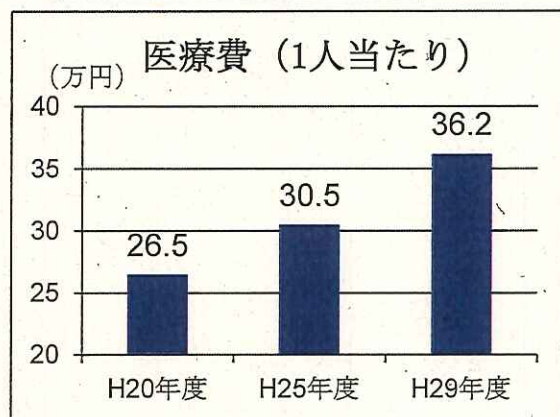
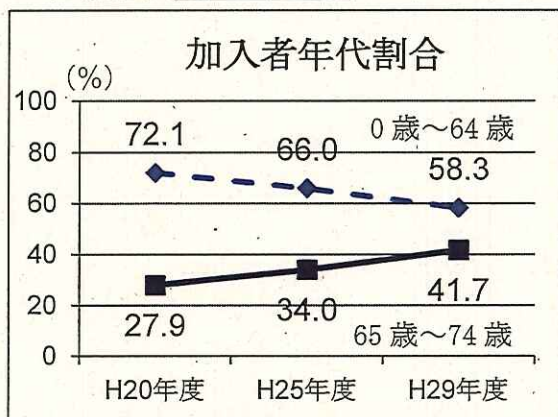
- ・被保険者数：16,516人（市全体の24.2%）
- ・世帯数：9,485世帯（市全体の36.5%）
- ※ 被保険者数及び加入世帯数は、ともに年々減少

●加入者年代割合

- ・0歳から64歳まで：58.3%
- ・65歳から74歳まで：41.7%
- ※ 65歳以上高齢者の加入割合が年々増加

●医療費の推移

- ・医療費(総額)は、加入者数の減により減少傾向
- ・医療費(1人当たり)は、36万円超と9年間で1.4倍に増加



2. 国保制度改革<2018年(平成30年)4月から>

①医療費の増加

- ・国民医療費42.1兆円<2016年度(平成28年度)>
- ・団塊世代が75歳以上になる2025年度(令和7年度)には61.8兆円(推計)

②国保が抱える課題

- ・高齢者加入割合が高く、医療費水準が高い。
- ・低所得者が多い。
- ・小規模保険者が多い。



●①、②の課題等に対して、国保運営(財政)の安定化を図るため制度改革を実施(岐阜県と市町村が共同運営)

- ・国保事業費納付金を納付することで、急な医療費の増加があっても岐阜県から保険給付費が全額交付されるため国保運営が安定する。
- ・「岐阜県国民健康保険運営方針」により、将来的な保険料水準(算定方法)の統一化を目指す。

3. 国民健康保険税率の改定

- ①医療費の増加に伴い、事業運営に必要な保険税（財源）が不足
- ②運営方針に定められた算定方法に基づき「資産割」を廃止

改定前	改定後
4項目により算定	3項目により算定
「所得割」：所得額に応じた金額	「所得割」
「資産割」：固定資産税額に応じた金額	「資産割」 （廃止）
「均等割」：加入者数に応じた金額	「均等割」
「平等割」：1世帯当たりの金額	「平等割」

【負担緩和策（保険税額の上昇を抑制）】

- ・令和元年度から3年かけて段階的に資産割を縮小し、令和3年度に廃止
- ・世帯平均保険税額（見込）の前年度との増額幅が1/2程度になるよう公費を投入

4. 医療費抑制のための取り組み

●疾病分類別医療費

生活習慣病に属する疾病が上位を占めている。

（1位：糖尿病 3.3億円、3位：高血圧症 2.5億円）

- 医療費の増加は、国保事業の運営や保険税率（財源確保）に大きく影響します。安定した事業運営をするためにも医療費増加の抑制に取り組まなければなりません。

【特定健康診査】

40歳から74歳を対象とした生活習慣病の早期発見に着目した健診

【特定保健指導】

特定健康診査の結果に応じて、保健師が生活習慣の改善をサポート

【糖尿病重症化予防】

糖尿病（疾病別医療費1位）の未治療の方、治療中断されている方をサポート

【がん検診】

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの検診

健康づくりや医療費抑制のため、健診を受診して
早期発見・早期治療に努めましょう